

厚生労働省和歌山労働局発表  
平成 29 年 11 月 16 日

長時間労働の削減等  
「働き方改革」に積極的な

担 当	厚生労働省和歌山労働局 雇用環境・均等室		
	監理官	田中	孝典
	室長補佐	西井	裕子
	労働基準部		
	監督課長	津田	恵史
	過重労働特別監督監理官	中前	英人
	電 話 073 (488) 1150/1170		
	F A X 073 (475) 0113		

## ベストプラクティス企業の取組を紹介します

～ 本州化学工業株式会社の取組を「働き方・休み方改善ポータルサイト」に好事例として掲載～

和歌山労働局長 <sup>まつぶち あつき</sup> 松淵 厚樹 は、11月の「過重労働解消キャンペーン」の一環として、長時間労働の削減を始めとする「働き方改革」に積極的に取り組んでいるベストプラクティス企業として、本州化学工業株式会社を訪問し、その取組を実地に視察しましたので、紹介します。

また、本州化学工業株式会社の取組を、厚生労働省が運営する「働き方・休み方改善ポータルサイト」に好事例として掲載します。

### 【ベストプラクティス企業・及びその取組】

#### 1 企業の概要

本州化学工業株式会社

(和歌山市小雑賀2-5-115 ☎ 073 - 422 - 8171)



わが国最古のベンゼン精留装置  
(1914年完成)

#### 2 取組の概要

##### (1) 時間外労働の削減

- ・ 1日の所定労働時間を、7.5時間又は7時間と設定
- ・ 36協定の1か月の延長時間を、所定労働時間超え40時間で協定締結
- ・ 休暇補充要員（通称「リリーフマン」）制度を導入（平成8年（1996年）から）。  
これにより、休暇取得者分の業務を負担することが減少し、時間外労働削減に寄与。

##### (2) 年次有給休暇等の取得促進

- ・ 年次有給休暇は入社6年目で22日付与
- ・ 4/1入社時に12日付与、同年12/16に更に17日付与
- ・ 日勤は、平成11（1999）年度から、年次有給休暇の計画取得日を設定（現在、年5日程度）
- ・ 各部門で、多能職化を図り、部門内で支援・協働できる体制づくり
- ・ 取得実績は、日勤18.3日/年、交替勤務22.2日/年

##### (3) 生産性向上に向けた取組等（「工場効率化活動」）

- ・ 組織統合、プラント制御用計器室の集約化、業務の見直し等による省力化

#### 3 取組の成果（昨年度実績）

- (1) 時間外労働時間（所定外労働時間）： 15.3時間（月平均・1人当たり）
- (2) 年次有給休暇の取得状況（取得日数）： 20.7日（年平均・1人当たり）

# ベストプラクティス企業の取組

## 1 企業の概要

本州化学工業株式会社

(和歌山市小雑賀 2-5-115 ☎ 073 - 422 - 8171)



わが国最古のベンゼン精留装置  
(1914年完成)

## 2 取組の概要

### (1) 時間外労働の削減

- ・ 1日の所定労働時間 日勤者： 7.5 時間 交替勤務者： 7.0 時間  
年間の所定労働時間 日勤者： 1,815 時間 交替勤務者： 1,813 時間
- ・ 平成 28 (2016) 年度の所定外労働時間の実績  
日勤者： 14.4 時間/月 交替勤務者： 15.8 時間/月

#### [削減策]

交替勤務については、平成 8 (1996) 年度から「休暇補充要員制度」を導入

### (2) 年次有給休暇等の取得促進

- ・ 年次有給休暇は入社 6 年目で 22 日付与
- ・ 4/1 入社時に 12 日付与、同年 12/16 に更に 17 日付与
- ・ 日勤は、平成 11 (1999) 年度から、年次有給休暇の計画取得日を設定 (現在、年 5 日程度)
- ・ 各部門で、多能職化を図り、部門内で支援・協働できる体制づくり
- ・ 取得実績は、日勤 18.3 日/年、交替勤務 22.2 日/年

### (3) 独自の休暇制度等、育児・介護休業の取得状況等

- ・ 平成 3 (1991) 年 12 月から育児休業制度導入  
現在、4 名(女性)が育児時短を活用 (勤務支援は小学 3 年修了まで)
- ・ 平成 6 (1994) 年 5 月から介護休業制度導入  
昨年から本年にかけて 1 名(男性)が介護休暇を活用

### (4) 社員の健康確保措置に向けた取組内容

- ・ 平成 23 (2011) 年度から健康診断内容を充実 (人間ドックに近い内容)
- ・ 平成 25 (2013) 年度から「心の健康づくり計画」開始  
(ストレスチェックの実施、セルフケアやラインケアの研修を実施)

### (5) 工場効率化活動

- ・ 組織統合、プラント制御用計器室の集約化、業務の見直し等による省力化

## 3 取組の成果

- (1) 時間外労働時間 (昨年度実績) : 15.3 時間 (月平均・1人当たり)
- (2) 年次有給休暇の取得状況 (昨年度実績): 20.7 日取得 (年平均・1人当たり)